

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 康夫
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 勝根 秀和
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 勝根 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,136,991	2,084,894	4,242,090
経常利益又は経常損失() (千円)	224,497	80,110	381,440
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	140,042	87,983	215,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,015	89,522	212,567
純資産額(千円)	3,317,283	3,507,344	3,675,866
総資産額(千円)	4,530,843	4,710,255	5,075,874
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	1,772.69	1,113.71	2,731.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	74.5	72.4

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	430.23	202.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復基調にあるものの、欧州債務危機等の影響による円高定着により、先行き不透明な状況になっております。一方、情報サービス業界におきましては、2ヶ月連続で売上高が増加する等、企業の設備過剰感の一部緩和されつつあります。

〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成23年11月分確報）より〕

このような中、当社グループにおきましては、8月に証券会社向け不正売買監視システム「Watch21」の運用を開始したほか、既存受託大学1校において次年度入試の受託範囲拡大が決定いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,084,894千円（前年同四半期比 2.4%減）となりました。また、費用面では、機械賃借料や支払手数料の削減に努めた結果、営業損失は140,330千円（前年同四半期は営業損失258,331千円）、経常損失は80,110千円（前年同四半期は経常損失224,497千円）、四半期純損失は87,983千円（前年同四半期は四半期純損失140,042千円）となり、いずれも損失幅が縮小いたしました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

顧客企業のネットワーク及び保守の見直し等から、1,671,707千円（前年同四半期比 8.1%減）となりました。

<システム開発及び保守>

不正売買監視システム「Watch21」の開発、工事進行基準を適用する業務アプリケーションへの移行対応及び証券会社システム統合への参画等により、396,997千円（同 35.9%増）となりました。

<機械販売>

機器保守料等の定例的な売上計上にとどまったため、16,189千円（同 37.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて365,618千円減の4,710,255千円となりました。これは主に現預金及び売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて197,096千円減の1,202,910千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて168,522千円減の3,507,344千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	82,000	82,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		82,000		637,200		607,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,000	79,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	79,000	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	3,000	-	3,000	3.65
計	-	3,000	-	3,000	3.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	証券システム部長	常務取締役	東京支店長	中庄谷 一正	平成23年6月30日
常務取締役	証券・事業法人 システム部長	常務取締役	証券システム部長	中庄谷 一正	平成23年12月1日
常務取締役	教育システム部長	常務取締役	証券システム部長	奥地 定	平成23年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,520	1,134,441
売掛金	1,280,258	599,080
商品	-	19,877
仕掛品	17,660	346,897
繰延税金資産	76,464	110,804
その他	84,145	133,914
貸倒引当金	7,570	3,513
流動資産合計	2,801,478	2,341,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,302	132,346
工具、器具及び備品(純額)	90,206	96,757
リース資産(純額)	79,165	71,803
有形固定資産合計	324,675	300,907
無形固定資産		
のれん	133,812	121,647
ソフトウェア	177,148	163,600
リース資産	64,311	146,510
ソフトウェア仮勘定	-	12,379
その他	4,453	4,432
無形固定資産合計	379,726	448,569
投資その他の資産		
投資有価証券	556,669	648,070
関係会社株式	500,000	500,000
繰延税金資産	282,007	249,554
差入保証金	182,939	181,135
その他	48,422	40,558
貸倒引当金	46	43
投資その他の資産合計	1,569,993	1,619,276
固定資産合計	2,274,395	2,368,753
資産合計	5,075,874	4,710,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,837	93,331
リース債務	52,182	122,210
未払金	13,086	13,372
未払費用	75,228	83,398
未払法人税等	114,375	6,060
賞与引当金	124,539	55,772
その他	99,959	45,977
流動負債合計	607,207	420,123
固定負債		
リース債務	105,036	113,987
退職給付引当金	585,033	598,438
長期未払金	102,730	70,360
固定負債合計	792,799	782,786
負債合計	1,400,007	1,202,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,517,802	2,350,818
自己株式	72,300	72,300
株主資本合計	3,689,902	3,522,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,035	15,574
その他の包括利益累計額合計	14,035	15,574
純資産合計	3,675,866	3,507,344
負債純資産合計	5,075,874	4,710,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,136,991	2,084,894
売上原価	1,825,117	1,684,996
売上総利益	311,874	399,897
販売費及び一般管理費	570,206	540,228
営業損失()	258,331	140,330
営業外収益		
受取利息	2,539	915
受取配当金	35,332	35,227
保険解約返戻金	-	27,908
その他	746	1,464
営業外収益合計	38,618	65,517
営業外費用		
支払利息	3,185	3,839
投資事業組合運用損	1,597	1,457
その他	1	0
営業外費用合計	4,784	5,297
経常損失()	224,497	80,110
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,334	-
特別利益合計	2,334	-
特別損失		
固定資産除却損	47	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,671	-
特別損失合計	2,718	175
税金等調整前四半期純損失()	224,882	80,286
法人税、住民税及び事業税	2,970	9,583
法人税等調整額	87,809	1,886
法人税等合計	84,839	7,696
少数株主損益調整前四半期純損失()	140,042	87,983
四半期純損失()	140,042	87,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	140,042	87,983
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,973	1,538
その他の包括利益合計	5,973	1,538
四半期包括利益	146,015	89,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,015	89,522

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,802千円減少し、法人税等調整額は33,802千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高は、低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	162,642千円	214,561千円
のれんの償却額	12,164千円	12,164千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,772円69銭	1,113円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	140,042	87,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	140,042	87,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	79	79

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 39,500千円

(ロ) 1株当たりの金額 500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ODKソリューションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。